

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月4日
【事業年度】	第200期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社紀陽銀行
【英訳名】	The Kiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 片山博臣
【本店の所在の場所】	和歌山市本町1丁目35番地
【電話番号】	(073)423局9111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 堀切久壽
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島2丁目1番43号 株式会社紀陽銀行大阪支店
【電話番号】	(06)6343局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 田辺 治
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第200期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

○キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I. 財政状態

- (2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

(訂正前)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	73,938	73,928	86,885	85,428	83,731
連結経常利益 又は連結経常損失(△)	百万円	2,012	9,323	11,874	△6,855	8,219
連結当期純利益	百万円	4,000	9,287	9,765	3,312	7,600
連結純資産額	百万円	91,389	137,539	124,866	105,370	141,934
連結総資産額	百万円	2,851,561	3,321,200	3,497,703	3,424,255	3,662,093
1株当たり純資産額	円	145.94	143.92	124.56	95.41	150.03
1株当たり当期純利益金額	円	8.28	14.35	13.45	3.72	10.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7.00	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.10	3.53	3.04	3.84
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.60	10.64	10.14	10.52	10.50
連結自己資本利益率	%	5.74	9.88	9.95	3.34	8.24
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,298	△143,550	145,823	△81,043	<u>135,028</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,756	△5,683	△136,342	77,372	<u>△125,354</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,561	21,496	△2,393	△2,641	△4,634
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	104,662	56,183	63,208	56,860	61,889
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,933 [1,007]	2,306 [1,170]	2,295 [1,153]	2,374 [1,170]	2,467 [1,215]

(注) 省略

(訂正後)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	73,938	73,928	86,885	85,428	83,731
連結経常利益 又は連結経常損失(△)	百万円	2,012	9,323	11,874	△6,855	8,219
連結当期純利益	百万円	4,000	9,287	9,765	3,312	7,600
連結純資産額	百万円	91,389	137,539	124,866	105,370	141,934
連結総資産額	百万円	2,851,561	3,321,200	3,497,703	3,424,255	3,662,093
1株当たり純資産額	円	145.94	143.92	124.56	95.41	150.03
1株当たり当期純利益金額	円	8.28	14.35	13.45	3.72	10.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	7.00	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.10	3.53	3.04	3.84
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.60	10.64	10.14	10.52	10.50
連結自己資本利益率	%	5.74	9.88	9.95	3.34	8.24
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,298	△143,550	145,823	△81,043	<u>135,955</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,756	△5,683	△136,342	77,372	<u>△126,282</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,561	21,496	△2,393	△2,641	△4,634
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	104,662	56,183	63,208	56,860	61,889
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	1,933 [1,007]	2,306 [1,170]	2,295 [1,153]	2,374 [1,170]	2,467 [1,215]

(注) 省略

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,350億28百万円（前連結会計年度比+2,160億71百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,253億54百万円（前連結会計年度比△2,027億26百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円（前連結会計年度比△19億93百万円）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に1,359億55百万円（前連結会計年度比+2,169億98百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,262億82百万円（前連結会計年度比△2,036億54百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円（前連結会計年度比△19億93百万円）となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

I. 財政状態

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加を主因に1,350億28百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に△1,253億54百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	56,860	61,889	5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,043	<u>135,028</u>	<u>216,071</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,372	<u>△125,354</u>	<u>△202,726</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△4,634	△1,993

(訂正後)

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加を主因に1,359億55百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に△1,262億82百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済や劣後特約付社債の償還による支出を主因に△46億34百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比50億29百万円増加し618億89百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	56,860	61,889	5,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,043	<u>135,955</u>	<u>216,998</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,372	<u>△126,282</u>	<u>△203,654</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,641	△4,634	△1,993

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 (訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,194	10,443
減価償却費	2,778	2,596
減損損失	415	7
負ののれん償却額	—	△21
貸倒引当金の増減(△)	△7,257	△1,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,164	△430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△14
偶発損失引当金の増減(△)	194	132
資金運用収益	△64,868	△61,385
資金調達費用	11,668	10,316
有価証券関係損益(△)	21,188	3,401
為替差損益(△は益)	886	1,222
固定資産処分損益(△は益)	△30	53
商品有価証券の純増(△)減	△2,151	△316
貸出金の純増(△)減	△113,893	△67,013
預金の純増減(△)	△12,112	159,593
譲渡性預金の純増減(△)	△16,732	40,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,151	△13,069
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	△9,506	△53,436
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,321	20,882
コールマネー等の純増減(△)	△2,304	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,287	27,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,468	2,399
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△108
資金運用による収入	64,358	61,312
資金調達による支出	△9,290	△8,147
その他	1,656	<u>△3,243</u>
小計	<u>△80,533</u>	<u>135,537</u>
法人税等の支払額	△510	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△81,043</u>	<u>135,028</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△559,280	△709,906
有価証券の売却による収入	503,667	<u>459,822</u>
有価証券の償還による収入	139,858	130,767
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,456
有形固定資産の売却による収入	266	45
無形固定資産の取得による支出	△5,088	△3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>77,372</u>	<u>△125,354</u>

(後略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,194	10,443
減価償却費	2,778	2,596
減損損失	415	7
負ののれん償却額	—	△21
貸倒引当金の増減(△)	△7,257	△1,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,164	△430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△14
偶発損失引当金の増減(△)	194	132
資金運用収益	△64,868	△61,385
資金調達費用	11,668	10,316
有価証券関係損益(△)	21,188	3,401
為替差損益(△は益)	886	1,222
固定資産処分損益(△は益)	△30	53
商品有価証券の純増(△)減	△2,151	△316
貸出金の純増(△)減	△113,893	△67,013
預金の純増減(△)	△12,112	159,593
譲渡性預金の純増減(△)	△16,732	40,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,151	△13,069
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	△9,506	△53,436
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,321	20,882
コールマネー等の純増減(△)	△2,304	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,287	27,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,468	2,399
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△108
資金運用による収入	64,358	61,312
資金調達による支出	△9,290	△8,147
その他	1,656	△2,316
小計	△80,533	136,464
法人税等の支払額	△510	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,043	135,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△559,280	△709,906
有価証券の売却による収入	503,667	458,895
有価証券の償還による収入	139,858	130,767
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,456
有形固定資産の売却による収入	266	45
無形固定資産の取得による支出	△5,088	△3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,372	△126,282

(後略)